

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,573,981,785】	【流動負債】	【 2,441,113,568】
現金及び預金	691,954,490	支払手形	728,740,298
受取手形	206,823,835	設備支払手形	2,992,500
売掛金	593,508,289	買掛金	401,786,668
製品	321,388,436	短期借入金	800,000,000
商材	89,539,888	一年以内返済長期借入金	262,968,000
原材料	344,471,816	未払金	82,746,330
補助材料	9,860,992	未払費用	97,791,726
仕掛品	88,981,902	未払消費税	15,267,000
前払費用	9,107,561	未払法人税等	3,947,100
繰延税金資産	69,254,190	預り金	9,380,870
未収入金	151,573,762	前受収益	17,179,575
貸付金	561,500	賞与引当金	18,313,501
貸倒引当金	△ 3,044,876		
【固定資産】	【 3,930,518,061】	【固定負債】	【 1,010,047,163】
(有形固定資産)	(2,702,291,737)	長期借入金	547,730,000
建物	643,224,417	長期未払金	134,820,000
建物付属設備	34,052,918	退職給付引当金	174,189,920
構築物	29,434,101	役員退職慰労引当金	35,648,125
機械設備	505,125,916	繰延税金負債	75,454,118
車両運搬具	6,010,882	長期預り金	42,205,000
什器備品	4,982,253		
工具器具	1,126,537	負債合計	3,451,160,731
土地	1,478,334,713	純資産の部	
(無形固定資産)	(8,367,600)	【株主資本】	
借地権	3,465,000	資本金	【 268,350,000】
電話加入権	2,108,901	資本剰余金	【 42,500,000】
ソフトウェア	2,793,699	資本準備金	42,500,000
(投資その他の資産)	(1,219,858,724)	利益剰余金	【 2,742,489,115】
投資有価証券	28,514,847	利益準備金	27,125,000
関係会社株式	110,277,600	その他利益剰余金	2,715,364,115
出資	124,230,000	別途積立金	2,392,000,000
敷金	504,000	配当積立金	40,000,000
保証金	5,212,000	固定資産圧縮積立金	110,852,346
長期貸付金	4,108,639	繰越利益剰余金	172,511,769
長期前払費用	12,498,808		
賃貸用不動産	734,049,542	純資産合計	3,053,339,115
長期預け金	208,563,288	負債・純資産合計	6,504,499,846
貸倒引当金	△ 6,100,000		
投資有価証券評価損引当金	△ 2,000,000		
資産合計	6,504,499,846		

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・・・月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

その他のたな卸資産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物7～50年、構築物3～30年、機械設備8年、車両運搬具4～6年、什器備品3～20年であります。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等にもとづき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、少額のリース資産に該当するため通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

[会計方針の変更に係る注記]

商品の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、取扱数量の増加により、当事業年度より月別総平均法による原価法に変更しております。なお、これによる収益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表関係に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	130,000,000 円
土地	1,466,714,510 円
建物	511,059,542 円
賃貸用不動産	439,113,422 円
計	<u>2,546,887,474 円</u>

(2) 担保に係る債務

支払手形	33,340,357 円
買掛金	32,896,480 円
未払金	38,520,000 円
長期未払金	134,820,000 円
短期借入金	600,000,000 円
1年以内返済長期借入金	157,968,000 円
長期借入金	422,730,000 円
計	<u>1,420,274,837 円</u>

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	7,481,002,711 円
無形固定資産	35,578,301 円
賃貸用不動産	426,756,165 円

3. 保証債務

他の法人の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

木更津木材港団地（協） 101,000,000 円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・ 136,938,399 円

短期金銭債務・・・ 15,419,742 円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、土地及び機械の圧縮積立金であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 6,405 円 15 銭

1株当たり当期純利益 355 円 83 銭

[当期純利益金額] 169,624,935 円